

2019年4月実施

第7回

地方公会計[®]検定

2級問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可） 電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から19頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 地方公会計研究センター

地方公会計[®]検定[®] は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1 地方公共団体の所有に属さない現金を歳計外現金（歳入歳出外現金）という。具体的には、地方公共団体職員の給与に係る源泉所得税や住民税、公営住宅の敷金等が該当する。統一的な基準を前提として、以下の【資料】のみを考慮した場合、貸借対照表における現金預金、資金収支計算書における歳計外現金残高の適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

【資料】

1. 職員に対して給与 200,000 千円を支給した。その際、源泉所得税等として 36,000 千円を徴収した。
2. 市営住宅の入居者から敷金として、12,000 千円預かった。
3. 上記、1. 2 の取引直前における貸借対照表上の現金預金の残高は 750,000 千円であった。
4. 上記、1. 2 の取引直前における資金収支計算書上の歳計外現金の残高は 40,000 千円であった。
5. 徴収した源泉所得税等につき、納付は未だ行っていない。
6. 資料より判明する事項以外は考慮しない。

【選択肢】

	貸借対照表における 現金預金	資金収支計算書における 歳計外現金残高
1.	550,000 千円	16,000 千円
2.	598,000 千円	48,000 千円
3.	634,000 千円	48,000 千円
4.	598,000 千円	88,000 千円
5.	634,000 千円	88,000 千円

問題 2 次の〔資料〕に基づいて、X4年度のA市の行政コスト計算書における徴収不能引当金繰入額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. A市では、過去の徴収不能実績率を用いて、徴収不能引当金を設定している。
2. 下記が決算にあたり作成した資料であり、徴収不能実績率(当年度を含めた4年分の前年度末債権残高に対する不納欠損の発生割合)を求め、決算における徴収不能引当金を設定する。

	前年度末債権残高	不納欠損決定額
X1年度	150,000千円	8,510千円
X2年度	162,000千円	9,727千円
X3年度	178,000千円	9,665千円
X4年度	164,000千円	8,722千円

3. A市におけるX4年度末の債権残高は、155,000千円であった。
4. 決算整理前残高試算表における徴収不能引当金残高は1,250千円であった。

【選択肢】

1. 6,180千円 2. 7,430千円 3. 8,680千円 4. 9,930千円 5. 11,180千円

問題 3 次の所有権移転ファイナンス・リース取引に関する【資料】に基づいて、X1 年度末におけるリース債務残高と減価償却費の適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。なお、計算上生じる端数は千円未満四捨五入すること。

【資料】

1. 解約不能のリース期間：4 年
2. リース取引開始日：×1 年度期首
3. リース料：年額 85,150 千円（各年度末に1年分を後払い）
総額 340,600 千円
4. リース物件の取得原価相当額：315,000 千円
5. 利率：年 3.2%（利息相当額の総額は利息法により各期に配分する）
6. リース物件の経済的耐用年数：5 年
7. 借手の減価償却方法：定額法（残存価額はゼロ）

【選択肢】

	リース債務残高	減価償却費
1.	239,930 千円	63,000 千円
2.	239,930 千円	78,750 千円
3.	255,450 千円	68,120 千円
4.	255,450 千円	63,000 千円
5.	265,530 千円	78,750 千円

問題 4 次のア～オの取引が1会計年度に行われた取引であったと仮定したときに、当該会計年度の純資産変動計算書に最終的に与える影響額の純額を計算しなさい。なお、影響額を算定する際には、行政コスト計算書において集計される純行政コストも純資産変動計算書に影響を与える点に留意すること。

ア. 国より地方交付税として 20,000,000 円受け取った。

イ. 当期において甲債券 13,000,000 円を取得している。当該債券は、満期まで所有する意図はない。決算にあたり、時価を調査したところ、甲債券の時価は 14,000,000 円であった。

ウ. 保有する土地（帳簿価額 65,000,000 円）を 60,000,000 円で売却した。

エ. A社に対し、新建物（事業用資産）の建設代金 30,000,000 円及び既存建物の維持補修費 9,000,000 円を支払った。

オ. 条例に基づき、財政調整基金 50,000,000 円を積み立てた。

【選択肢】

1. 7,000,000 円 2. 15,000,000 円 3. 16,000,000 円 4. 17,000,000 円 5. 31,000,000 円

問題 5 次のア～オの取引が1会計年度に行われた取引であったと仮定したときに、当該会計年度の資金収支計算書に最終的に与える影響額の純額を計算しなさい。なお、影響額を算定する際には、資金収支計算書における業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の集計額の純額である点に留意すること。

- ア. 物品のファイナンス・リース契約を締結し、使用を開始した。当該リース契約は、所有権移転ファイナンス・リースに該当し、物品の取得原価相当額は8,200,000円である。
- イ. 保有する建物（取得原価15,000,000円、減価償却累計額12,000,000円）を3,400,000円で売却した。
- ウ. 地方特例交付金として国より10,000,000円受け取った。
- エ. 前年度以前に発行していた地方債9,000,000円を償還した。また、次期に償還予定の地方債5,000,000円を固定区分から流動区分に振替えた。
- オ. 当期において、建設中であった建物が完成したため、建設仮勘定に計上していた20,000,000円を本勘定へ振替えた。

【選択肢】

1. 600,000円 2. 1,400,000円 3. 3,800,000円 4. 4,000,000円 5. 4,400,000円

問題 6 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 繰延資産は原則として計上をしないが、連結貸借対照表上においては計上される場合がある。
- イ. 棚卸資産は、商品・製品・半製品・原材料・仕掛品等をいい、販売用として所有する土地等も含まれる。原則として固定資産台帳とは別途管理することが必要であるが、固定資産台帳での管理も妨げない。
- ウ. 棚卸資産は、売却を目的として保有している資産であるため、貸借対照表上、時価で評価する。
- エ. 賞与等引当金は、基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上する。賞与等引当金繰入額は、行政コスト計算書上、業務費用のうち、人件費の区分に表示する。
- オ. 退職手当引当金は、退職手当のうち既に労働提供が行われている部分について、期末要支給額方式で算定したものを計上する。退職手当引当金繰入額は、行政コスト計算書上、業務費用のうち、その他の業務費用の区分に表示する。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 7 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 地方公共団体が発行した地方債は、地方公共団体固有の財源であるため、純資産変動計算書において財源として表示する。
- イ. 所有権移転外ファイナンス・リースについては、自己所有の固定資産と同様の方法により減価償却費を算定する。
- ウ. 未収金は、現年調定現年収入未済の収入等をいう。なお、未収金の内訳に係る附属明細書を作成する。
- エ. 損失補償等引当金は、履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上する。ただし、損失補償契約に基づき履行すべき額が確定したもの（確定債務）については、貸借対照表に負債（未払金等）として計上する。
- オ. 公会計上、基金は、その内容に従い流動資産または固定資産に区別して計上する。基金の評価基準は、基金を構成する資産の種類に応じて適用する。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 8 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. A県は、国より地方特例交付金として45,000,000円を受け取った。

(借) 国県等補助金収入 45,000,000 (貸) 国県等補助金 45,000,000

イ. B県は、福祉施設入所負担金として12,000,000円を受け取った。

(借) 税金等収入 12,000,000 (貸) 税金等 12,000,000

ウ. C県の県立病院特別会計において、資金の不足が生じたため、一般会計より30,000,000円の資金の融通を受けた。

(借) 税金等収入 30,000,000 (貸) 税金等 30,000,000

エ. D県は、収益事業収入として7,500,000円を受け取った。

(借) 使用料及び手数料収入 7,500,000 (貸) 使用料及び手数料 7,500,000

オ. E市は、F県より税交付金として9,000,000円を受け取った。

(借) 税金等収入 9,000,000 (貸) 税金等 9,000,000

1. アイエ 2. アエオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 9 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. G市では市議会議員への報酬として6,500,000円を支払った。

(借)職員給与費 6,500,000 (貸)人件費支出 6,500,000

イ. H市では、燃料費として4,000,000円を支出した。

(借)物件費 4,000,000 (貸)物件費等支出 4,000,000

ウ. I市は、通信運搬費として2,800,000円、広告費として3,000,000円を支払った。

(借)物件費 5,800,000 (貸)物件費等支出 5,800,000

エ. J市は、生活保護法に基づき7,000,000円を支出した。

(借)社会保障給付 7,000,000 (貸)社会保障給付支出 7,000,000

オ. K市は、損害賠償金として5,000,000円を支出した。

(借)物件費 5,000,000 (貸)物件費等支出 5,000,000

1. アイエ 2. アエオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 10 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. L市では、条例に基づき設定してあった基金 60,000,000 円を取り崩した。基金 60,000,000 円の内訳は財政調整基金 40,000,000 円、減債基金（流動資産）20,000,000 円である。

(借) 基金取崩収入	40,000,000	(貸) 財政調整基金	40,000,000
基金取崩収入	20,000,000	(貸) 減債基金	20,000,000

イ. M市は保有する建物（取得原価 7,000,000 円、減価償却累計額 5,000,000 円）を 3,000,000 円で売却した。

(借) 資産売却益	2,000,000	(貸) 建物	7,000,000
建物減価償却累計額	5,000,000		

ウ. N市は、バス交通事業会計に 10,000,000 円の出資を行った。

(借) 有価証券	10,000,000	(貸) 投資及び出資金支出	10,000,000
----------	------------	---------------	------------

エ. O県では、県立病院特別会計に対して 30,000,000 円の資金の融通を行った。

(借) 他会計への繰出金	30,000,000	(貸) 他会計への繰出支出	30,000,000
--------------	------------	---------------	------------

オ. P市は、条例に基づき財政調整基金 18,000,000 円を積み立てた。

(借) 財政調整基金	18,000,000	(貸) 基金積立金支出	18,000,000
------------	------------	-------------	------------

1. アイエ 2. アエオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 11 次のア～エの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. R市では、満期まで所有する意図をもって甲債券を保有している（償却原価 500,000 円）。決算にあたり、市場価格を調査したところ、甲債券の市場価格は 100,000 円であった。市場価格が回復する見込みは不明である。決算にあたり適切に処理する。

(借) その他臨時損失 400,000 (貸) 有価証券 400,000

イ. S市では期末現在、乙債券を保有している。当該債券は満期まで所有する意図はない。乙債券は当期において 550,000 円で取得したものであり、決算に際し時価を調査したところ、530,000 円であった。決算にあたり適切に処理する。

(借) その他臨時損失 20,000 (貸) 有価証券 20,000

ウ. T市では期末現在、連結対象団体である丙法人についての出資金 3,100,000 円を計上している。丙法人の出資金については市場価格が存在しない。決算にあたり、丙法人の財政状態を調査し、出資金の実質価額を算定したところ、300,000 円であることが判明した。決算にあたり適切に処理する。

(借) 資産評価差額 2,800,000 (貸) 出資金 2,800,000

エ. U市では期末現在、未収金 4,000,000 円を計上している。U市では、過去の徴収不能実績率を用いて徴収不能引当金を計上しており、決算にあたり徴収不能実績率を算定したところ 2.5%であった。なお、決算整理前残高試算表上、徴収不能引当金の残高はない。

(借) 徴収不能引当金繰入額 100,000 (貸) 徴収不能引当金 100,000

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 12 地方公会計における固定資産に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 当期新規に取得した資産は、翌会計年度から減価償却を開始するので、使用開始の当月から償却を開始することはできない。
- イ. 陳腐化や腐食等により使用期間が著しく短くなったときは、使用可能期間をもって耐用年数とすることができる。
- ウ. 2以上の用途に共通して使用されている償却資産については、使用目的、使用状況等により、当該資産の用途を合理的に判定して、それぞれの用途の平均耐用年数に基づき、減価償却を行う。
- エ. 使用中で用途変更があった場合は、その後の経済的使用可能年数を見積り、耐用年数を決定する。
- オ. 中古の償却資産を取得した場合、当該資産を事業の用に供した時以降の使用可能期間として資産の磨滅・摩耗の程度等から客観的かつ合理的に見積もられた年数を耐用年数とする。

【選択肢】

1. アイエ 2. アエオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 13 地方公会計における資本的支出（資産の価値を高め、あるいは耐用年数を増加させる支出）に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの番号を1つ選びなさい。

- ア. 既存の償却資産に対して行った資本的支出については、その支出金額を従前から保有する資産の取得価額に加算し、1つの資産として従前から保有する資産の当初の耐用年数により減価償却を行っていく。
- イ. 既存の償却資産に対して行った資本的支出については、その支出金額を従前から保有する資産の取得価額に加算し、1つの資産として従前から保有する資産の残存耐用年数により減価償却を行っていく。
- ウ. 既存の償却資産に対して行った資本的支出については、その支出金額を固有の取得価額とし、従前から保有する資産の残存耐用年数を新規取得資産の耐用年数として減価償却を行っていく。
- エ. 既存の償却資産に対して行った資本的支出については、その支出金額を固有の取得価額とし、従前から保有する資産と種類及び耐用年数を同じくする資産を新規に取得したものとして減価償却を行っていく。
- オ. 既存の償却資産に対して行った資本的支出については、その支出金額を当該年度の費用として処理する。

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 14 下記の【資料】に基づいて、当会計期間における備品（物品）の減価償却費として正しいものの番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までである。

【資料】

1. Q市では、平成29年10月1日に中古の備品を1,600,000円で取得した。当該備品の法定耐用年数は15年、Q市が取得するまでの経過年数は10年である。
2. 当該備品については、耐用年数を合理的に見積もることが困難なため、簡便法により耐用年数を算定するものとする。
3. 定額法の償却率は、次のとおりである。なお、当該備品については、当会計期間より減価償却を行うものとする。

耐用年数	7年	8年	10年	11年	12年
償却率	0.143	0.125	0.100	0.091	0.084

【選択肢】

1. 134,400円 2. 145,600円 3. 160,000円 4. 200,000円 5. 228,800円

問題 15 下記の〔資料〕に基づいて、当会計期間における備品（物品）の減価償却費として正しいものの番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）である。

〔資料〕

1. R市では、平成27年12月1日に2,000,000円で備品を取得した。当該備品につき、翌年度から定額法により減価償却を行う。なお、当該備品の当初の耐用年数は6年であった。
2. 平成29年度末（平成30年3月31日）に当該備品につき耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数が4年と見積もられ、期末からの残存年数を4年から2年に変更することにした。なお、当該変更に基づく減価償却は翌年度から行う。
3. 耐用年数2年の償却率は0.500、耐用年数4年の償却率は0.250、耐用年数6年の償却率は0.167である。

【選択肢】

1. 333,000円 2. 334,000円 3. 498,000円 4. 500,000円 5. 666,000円

問題 16 次のア～オのうち、重要な後発事象に該当するものの組み合わせとして適切なものの番号を1つ選びなさい。

- ア. 主要な業務の改廃
- イ. 重要な非資金取引
- ウ. 重大な災害等の発生
- エ. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分の内容
- オ. 資金収支計算書における資金の範囲

【選択肢】

1. アイ 2. アウ 3. アイウ 4. アイウオ 5. アイエオ

問題 17 地方公会計における連結財務書類に関する次のア～オの記述のうち、不適切なものの番号を1つ選びなさい。

- ア. 地方公営事業会計は、全部連結の対象となる。
- イ. 自らが加入するすべての一部事務組合・広域連合は、比例連結の対象となる。
- ウ. 自らが出資した地方独立行政法人は、全部連結の対象となる。
- エ. 地方三公社（土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社）は、全部連結の対象となる。
- オ. 出資割合が50%以上の第三セクターは、全部連結の対象となる。

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 18~19

次の〔資料〕に基づいて連結財務諸表を作成した場合、以下の設問（問題 18~19）に答えなさい。なお、会計期間は、各社とも毎年4月1日から3月31日までの1年間である。また、問題文から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. ×1年3月31日に、P社はS社の発行済議決権付株式の60%を50,000千円で取得した。同日におけるP社及びS社の貸借対照表は、次のとおりである。

P社 貸借対照表 (単位：千円)				S社 貸借対照表 (単位：千円)			
諸資産	750,000	諸負債	350,000	諸資産	150,000	諸負債	70,000
S社株式	50,000	資本金	300,000	/		資本金	50,000
		利益剰余金	150,000			利益剰余金	30,000
	800,000		800,000				150,000

2. ×2年3月期の各社の当期純利益は、P社が20,000千円、S社が3,000千円である。
 3. ×3年3月期の各社の当期純利益は、P社が22,000千円、S社が3,500千円である。
 4. ×3年3月期において、S社は株主に対し、剰余金の配当1,500千円を行っている。なお、×2年3月期には剰余金の配当は行われていない。

問題 18

×2年3月31日時点の連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 32,000千円 2. 33,200千円 3. 34,000千円 4. 34,600千円 5. 35,200千円

問題 19

×2年4月1日から×3年3月31日までの会計期間における非支配株主持分の増加額として正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 800千円 2. 1,000千円 3. 1,400千円 4. 2,000千円 5. 2,600千円

問題 20 地方公会計における連結相殺消去仕訳に関する次のア～オの記述のうち、不適切なものの番号を1つ選びなさい。なお、資金移動額については、考慮しなくてよい。

- ア. 投資と資本の相殺消去にあたり、出資した側は、貸借対照表の「出資金」を減額する。
- イ. 利息の支払いと受取りの相殺消去にあたり、支払った側は、行政コスト計算書の「支払利息」を減額する。
- ウ. 資産購入と売却の相殺消去にあたり、売却損が生じた場合、購入した側は、資産売却損相当額を有形固定資産から減額する。
- エ. 補助金支出と補助金収入の相殺消去にあたり、補助した側は、行政コスト計算書の「補助金等」を減額する。
- オ. 会計間の繰入れ・繰出しの相殺消去にあたり、繰入れた側は、純資産変動計算書の「税収等」を減額する。

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 21 次の【資料】に基づいて、連結財務書類作成に際して行われる連結相殺消去仕訳として、適切なものの番号を1つ選びなさい。

【資料】

X県では、連結対象団体であるY社（第三セクター等に該当）が発行した地方債150百万円を引き受け、同額を一般会計から支出した。

(仕訳単位：百万円)

ア.	(借)長期貸付金	150	(貸)地方債	150
	地方債発行収入	150	貸付金支出	150
イ.	(借)長期貸付金	150	(貸)地方債	150
	貸付金支出	150	地方債発行収入	150
ウ.	(借)地方債	150	(貸)長期貸付金	150
	地方債発行収入	150	貸付金支出	150
エ.	(借)地方債	150	(貸)長期貸付金	150
	貸付金支出	150	地方債発行収入	150
オ.	(借)地方債	150	(貸)長期貸付金	150
	短期貸付金	150	1年内償還予定地方債	150

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 22～25

次の〔資料〕に基づいて、Z市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。
なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

税金による収入 1,378 百万円

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 55 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税金等は 1,356 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料による収入 204 百万円

受取利息による収入 3 百万円

国・県からの補助金による収入 272 百万円（投資活動に係るもの）

資産の売却による収入 200 百万円

（保有する土地（帳簿価額 210 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債の発行による収入 207 百万円

寄付金による収入 65 百万円

2. 当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

人件費に係る支出 877 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 121 百万円ある。）

物件費に係る支出 426 百万円

支払利息に係る支出 44 百万円

補助金に係る支出 32 百万円

社会保障給付に係る支出 312 百万円

繰出金に係る支出 68 百万円

損害賠償金に係る支出 19 百万円

土地の取得に係る支出 270 百万円

災害復旧事業費に係る支出 43 百万円

基金の積立てに係る支出 25 百万円

地方債の償還に係る支出 218 百万円（元本部分）

3. 当期中の上記以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 30 百万円計上する。

(2) 賞与等引当金 122 百万円を計上する。

(3) 保有するA債券（満期保有目的有価証券）につき、市場価格が著しく下落したため、43 百万円の強制評価減を行う。

(4) 保有するB債券（満期保有目的以外の有価証券、帳簿価額 69 百万円）につき、期末時価 56 百万円に評価替えを行う。

(5) 歳計外現金の当期首残高は 26 百万円、当期末残高は 28 百万円である。

4. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表 (単位：百万円)

固定資産		固定負債	
土地	1,832	地方債	2,077
建物	1,754	流動負債	
減価償却累計額	△594	1年内償還予定地方債	218
有価証券	271	賞与等引当金	121
基金	175	預り金	26
流動資産			
現金預金	174	純資産	1,225
未収金	55		

問題 22 貸借対照表における現金預金の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 161 百万円 2. 169 百万円 3. 171 百万円 4. 187 百万円 5. 197 百万円

問題 23 貸借対照表における純資産の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,207 百万円 2. 1,217 百万円 3. 1,229 百万円 4. 1,237 百万円 5. 1,259 百万円

問題 24 行政コスト計算書における純経常行政コストの金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,602 百万円 2. 1,612 百万円 3. 1,622 百万円 4. 1,645 百万円 5. 1,655 百万円

問題 25 資金収支計算書における業務活動収支の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. △109 百万円 2. △128 百万円 3. △139 百万円 4. △152 百万円 5. △171 百万円